

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(公共工事)及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
1 移転に伴う電話新設工事契約	支出負担行為担当官 新潟労働局総務部長 白石 好春 新潟県新潟市中央区美咲町1-2-1	令和6年10月10日	富士通Japan株式会社 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目11番20号	5010001006767	会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号に該当するため。	2,090,550	2,026,200	96.9%	0				
2 新発田公共職業安定所ほか3拠点における無線アクセスポイント増設工事契約	支出負担行為担当官 新潟労働局総務部長 白石 好春 新潟県新潟市中央区美咲町1-2-1	令和6年10月11日	株式会社ピーアイテック 新潟県新潟市中央区米山1丁目11番地11	8110001004683	会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号に該当するため。	1,535,600	1,535,600	100.0%	0				
3 以下余白													
4													
5													
6													
7													

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。  
(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。